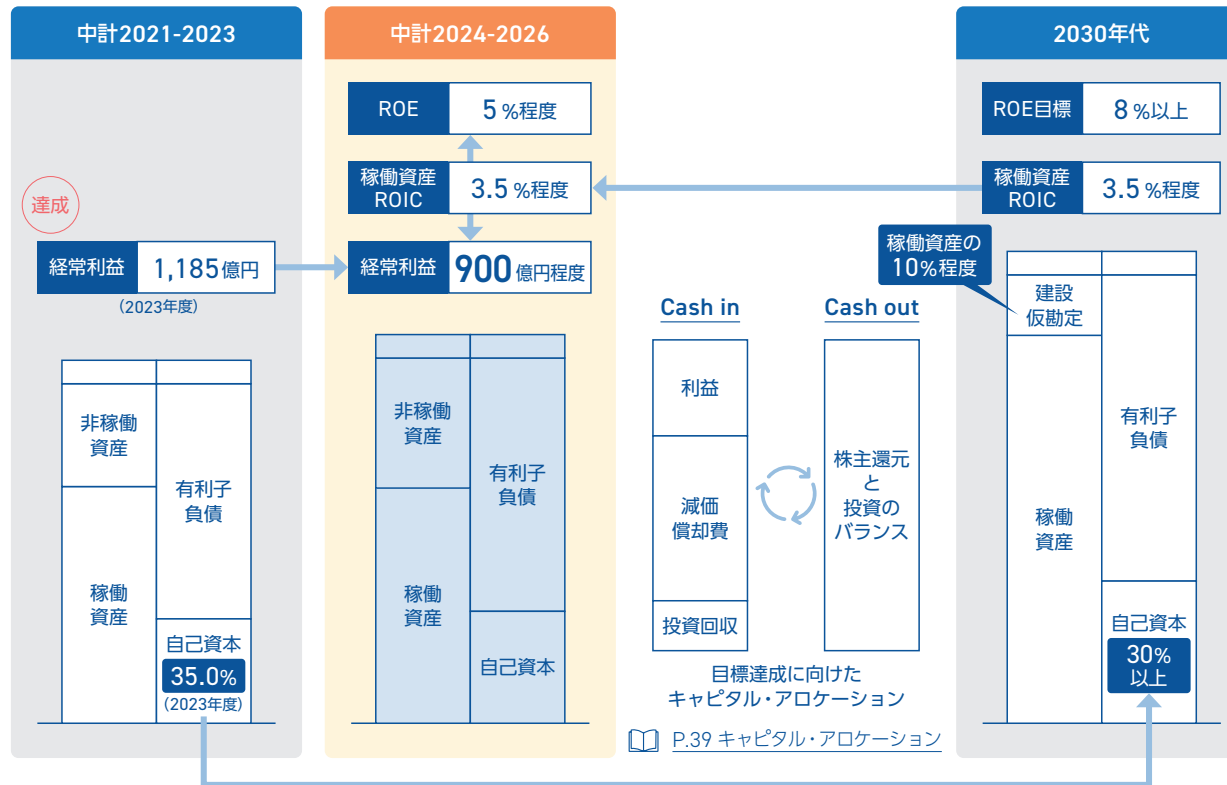


財務面での取り組み

経営目標

- ✓ 気候変動対応の当社業績への影響は一定程度避けられないものの、将来的なROE目標として8%以上を設定
- ✓ 2026年5月12日公表の2026年度業績予想を前提とすれば、中期経営計画2024-2026で掲げる経常利益900億円程度ならびにROE5%程度は達成する見込み



中期経営計画2024-2026では、大間原子力発電所運転開始後の2030年代にROE8%以上の達成を目線とした経営目標を策定しました。

大間原子力発電所の運転開始を含めた事業ポートフォリオのトランジションが一定程度進展した段階においては、稼働資産に対する非稼働資産の割合（非稼働資産比率）が現状の稼働資産の30%程度から10%程度へ減少すると想定しています。この水準においては、ROE8%以上の達成に必要な稼働資産のROICは3.5%程度と計算されます。

中期経営計画期間中の目標としては、足下、資源価格の変動や再エネ大量導入の影響から電力市場価格のボラティリティが高い状況にある中でも、2030年代に必要な稼働資産ROIC3.5%を達成する水準として、2026年度に経常利益900億円程度、ROE5%程度と設定しました。

2026年5月12日に公表した2026年度業績予想では、経常利益は1,250億円となり、目標とする900億円程度を達成する見込みです。また、同業績予想を前提とするとROE5%程度も達成する見込みです。

ROEの分母となる自己資本に関しては、現段階において大間原子力・火力トランジションに必要なリスクバッファ・適正な資本の絶対額を見通すことが難しいため、自己資本を大きく圧縮する段階にはありません。一方で、前述の事業ポートフォリオのトランジションに一定の進展が見られた2030年代においては、必要とされるリスクバッファの縮小が予見されるため、自己資本比率を30%程度までに調整が可能と認識しています。

中期経営計画2024-2026においては、資本効率を意識した経営を行いつつ、2030年代に向けて事業・収益構造の転換を進めます。

稼働資産
ROIC

=

NOPAT + 持分法投資損益
有利子負債 + 株主資本 - 非稼働資産

※1 NOPATには事業部門に直課可能な営業外損益・特別損益を含む

※2 非稼働資産=建設仮勘定+核燃料など

財務面での取り組み

■ キャピタル・アロケーション／株主還元

- ✓ キャピタル・アロケーションのアップデートに関する開示を2026年5月12日に実施
- ✓ 中期経営計画2024-2026で掲げた経営目標を達成する見通しであることを踏まえて、2026年度は5円増額となる1株につき105円配当を予定

キャピタル・アロケーション

配分計画 2024-2026		投資キャッシュ・フロー内訳	
2025/5/9 アップデート		今回アップデート	
Cash in	Cash out	Cash in	Cash out
営業 キャッシュ・ フロー 7,200 [北米ガス火力 売却益含む]	株主還元 750 投資 キャッシュ・ フロー 6,850	営業 キャッシュ・ フロー 6,900 (-300) [北米ガス火力 売却益含む]	株主還元 750 (±0) 投資 キャッシュ・ フロー 7,050 (+200)
資金調達等 400		資金調達等 900 (+500)	
		戦略投資	
		グローバルな 再エネ開発	水力・火力・ 送変電*1 更新投資ほか
		電力ネットワーク 増強*1	原子力
		火力 トランジション	
		2,500 (+200)	950 (+300)
			50 (-250)
			2,400 (±0)
			1,150 (-50)

*1 送変電事業はJ-POWER送変電の担当

2024～2026年度のキャピタル・アロケーションについて、2025年度決算実績や投資の進捗状況などを踏まえて、アップデートを行いました。

米国チャージャーをはじめとしたグローバルな再エネ投資や電力ネットワーク増強工事・火力トランジションの進捗に合わせてアップデートを行っています。原子力については、大間原子力に係る安全強化対策工事は適合性審査終了後に本格化することになりますが、設計費や本格工事に向けた準備費用等を織り込んでいます。

なお、営業キャッシュ・フローを上回る資金に関しては、グリーン／トランジション・ファイナンスの枠組みも利用した資金調達を検討しています。

株主還元

株主還元方針

2025年5月に株主還元方針のアップデートを行い、従来の安定配当を基本とした株主還元方針に加えて、総還元性向を導入することにより、安定的な配当を維持しながらも機動的な株主還元を実施することとしました。

株主還元の基本的な考え方

総還元性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努める

+

中期経営計画2024-2026の期間中は、1株当たり100円を下限とする

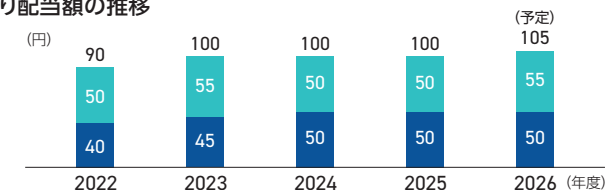
自己株式の取得

上記の株主還元方針に基づき、2025年5月には200億円の自己株式取得を決定しました。2024年度決算及び2025年度業績予想が当初想定よりも上振れたことを踏まえて、2024～2026年度3カ年合計での追加還元判断を前倒したもので、2025年度中に取得を完了しました。

増配

2026年度は、中期経営計画2024-2026で掲げた経営目標を達成する見通しであることを踏まえて、5円増額となる1株につき105円配当とする予定です。

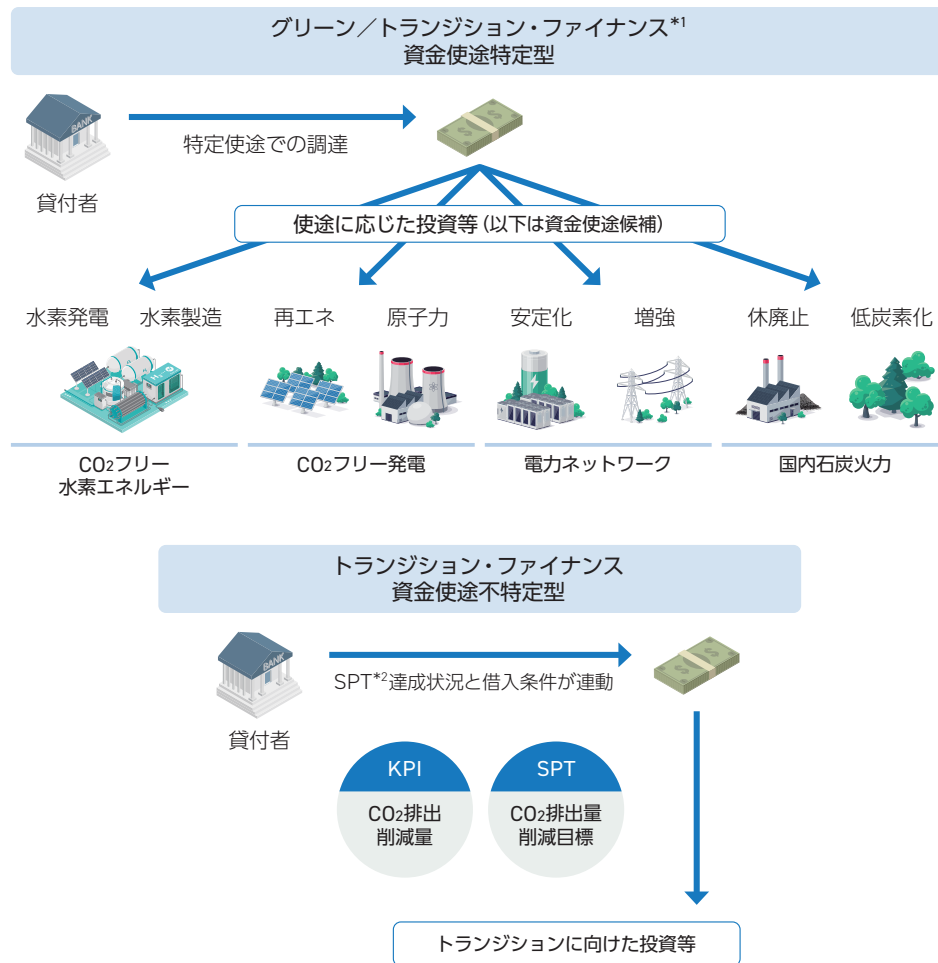
1株当たり配当額の推移



財務面での取り組み

トランジションへ向けた資金調達手段の多様化

カーボンニュートラル社会へのトランジションに向けた資金調達の新たな枠組みとして、「グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク」を策定しました。この枠組みは、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン（株）より、各種ファイナンス基準への適格性についての評価を受けています。



トランジション・リンク・ローンによる資金調達活用例			
借入日	2023年9月29日	2023年9月29日	2024年2月29日
借入額	100億円	100億円	100億円
借入期間	7年間	10年間	7年間
貸付人	国内金融機関 (協調融資)	国内金融機関 (協調融資)	国内金融機関 (協調融資)
社債の名称・回号	電源開発株式会社第93回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (グリーンボンド)		
年限	10年		
発行額	165億円		
利率	年2.015%		
発行価額	額面100円につき金100円		
発行日	2025年8月14日(木)		

過去に発行したグリーンボンドに関する資金使途・レポーティング・環境改善効果などは当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.jpowers.co.jp/sustainability/finance/>

*1 グリーンファイナンスは、グリーンプロジェクトとしての適格性が確認された場合に限る

*2 Sustainability Performance Target の略で、KPIに関して達成すべき目標